

オバマ大統領は全ての権限を与え、大統領は事故対策に介入することはない。重要な決断を必要なときに関しては、説明を受け承認を与えることはあっても、大統領が命令をすることはない。

もし、今回の福島第一原発のような規模の事故が、アメリカ国内で起きた場合は、その鎮圧、収束の活動は NRC 委員長が司令塔となり全指揮を執ります。

この NRC ヤッコ委員長が 2011 年 10 月 4 日 議会の公聴会で福島第一原発事故に関する証言として、地震、津波が予想されていたにも関わらず、対策を講じなかつたのだから、事故は起こるべきして起きた人災だ。その後の事故処理のモタツキは国内法の不備、全責任をもって指揮監督する司令塔の不在、決断の遅さ、責任転嫁、組織そのものの不備が原因だ、と痛烈な日本批判の証言をした。(CNN)

確かに一国の宰相が、事故現場、電力会社、地方自治体等々慌ただしく駆け回らなければならなかつたとすれば司令塔も、統括する組織は存在しなかつた、と批判されても仕方がない。

NRC の研究報告書を知らせたにも係わらず、それを無視した、日本政府、電力会社、かつ、事故が起きてからのクリントン長官からの援助申し出までも断ってきた日本政府の態度に怒りが吹き出したようです。

Q：福島第一原発の事故の経過をシドロモドロな状態で発表している保安院の職員がいましたが、どのような役所なのですか？

A：枝野官房長官の発表とは別に記者会見していた役人がおりました。所属は保安院 ですが何をやる役所なのか、どこに所属しているのか、判らなかつた方が多いと思います。

官房長官は内閣のスポ - クスマンですから、内閣のメッセ - ジを伝えるの役目で、要領よく伝えておりました。

一方、保安院は、原子力安全・保安院が正式名称で、経済産業省に属する一機関で、原子力、その他のエネルギー - に関わる安全及び産業保安の確保を図るための機関、資源エネルギー - 庁の特別の機関である。

2001 年 1 月 6 日、中央省庁再編の祭に新設され、平時の保安検査を主たる任務とする行政機関である。本院が経産省総合庁舎別館にあり、地方機関として、全国所要の地に産業保安監督部、原子力保安検査官事務所がある。

定員、803 名 (本院 443 名、監督部等 360 名)

その業務として

- * 原子力に係わる製錬、加工、貯蔵、再処理及び廃業の事業並びに発電用原子力施設に関する規制その他これらの事業及び施設に関する安全の確保に関すること。
- * エネルギー - としての利用に関する原子力の安全の確保に関すること。
- * 火薬類の取り締まり、高圧ガスの保安、鉱山における保安その他の所掌に係わる保安の確保にかんすること。
- * 所掌事務に係わる国際協力に関すること。
- * 前各号に掲げるもののほか、法律に基づき経産省に属される事務。

以上が本院の業務であり、経産省の 1 機関である。